

一般社団法人日本鉄リサイクル工業会

第 50 回通常総会

2025 年 6 月 5 日(木) 13 時

一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
於 グランドメルキュール札幌大通公園
札幌市中央区北 1 条西11丁目1番地 1

七月一日は鉄スクラップの日

一般社団法人日本鉄リサイクル工業会
第 50 回通常総会 次第

日 時 2025 年 6 月 5 日(木) 13 時～14 時
場 所 グランドメルキュール札幌大通公園
札幌市中央区北 1 条西 11 丁目 1 番地 1

司 会	高井 一臣(専務理事)
会長挨拶	木谷 謙介
議長選出	

議 題	
第 1 号議案	議事録署名人選任の件
第 2 号議案	2024 年度事業報告書(案)承認の件
第 3 号議案	2024 年度決算報告書(案)承認の件
第 4 号議案	2025 年度事業計画書報告の件
第 5 号議案	2025 年度予算書報告の件
第 6 号議案	役員選任の件
第 7 号議案	議事事項について、その趣旨に反しない範囲において字句の修正を会長に委任の件

2024 年度事業報告書(案)

1. はじめに

2024 年度の日本経済は、消費者物価指数が上昇基調を維持し、春闘賃上げ率もバブル期以来の伸びを記録する等、幅広い分野でデフレからの脱却を感じさせることとなりました。

当工業会が属する鉄鋼業界におきましては、内需については、資材高・人手不足を理由として産業機械分野や建設分野をはじめとするすべての分野で減少となりました。また、外需においては、中国からの鋼材輸出量が大幅に増加した影響を受け、アジア向けを中心に日本からの鋼材輸出量が減少しました。そのため、2024 年度の国内粗鋼生産量は 8,295 万トンと前年度比 4.5%減少となり、3 年連続の減産となりました。

このような中、2024 年度の日本の鉄リサイクル業界では、国内粗鋼生産量減少の影響で、鉄リサイクル業者の取扱量は落ち込みました。また、消費量の減少幅が供給量の減少幅を上回ったことから、需給緩和により鉄スクラップの 2024 年度の平均価格（H2、3 地区平均）も前年度比 5,500 円安の 44,400 円となりましたが、鉄スクラップの環境価値や重要性が増す中、引き続き高値圏での推移となりました。

日本鉄リサイクル工業会としては、2022 年度より以下の通り取組みの方向性を 4 つに整理し、2024 年度もそれに基づき積極的な活動を継続し、相応の成果を達成したと考えます。

- I. 全国 7 支部 8 委員会を通じて、会員企業の現状及び課題の把握
- II. 把握した課題解決に向けた方策の検討・実施
- III. 鉄スクラップの一層の循環促進についての行政や関連団体との議論・協議
- IV. 鉄リサイクル業界の社会的認知度の向上

2024 年 6 月には名古屋において全国大会を開催し、また各種会議においてはオンラインやハイブリッド形式をフルに活用し、積極的な活動を展開しました。

会員企業の抱える大きな課題の一つである不適正ヤードへの対応として、2023 年に発足した「適正ヤード推進委員会」は 4 回の委員会開催を重ねました。委員会では、関係省庁と連携しつつ、不適正ヤードの是正や公平な競争環境を構築すべく適正な操業に向けて業界気運の向上に努めました。

2024 年度の具体的な事業活動につきましては以下をご参照頂きますが、会員各位の日頃のご支援、ご協力に関し、此処に改めて御礼を申し上げます。

2. 事業概要

＜主要取り組み事業＞

I. 会員企業の現状と抱えている課題の把握

(1)「委員会、支部、部会の各種活動の活性化と連携強化」

当工業会が直面する諸課題についてタイムリーに把握・集約し、会員の意見等を十分に踏まえた的確な対応を図るために、運営委員会を年4回開催し、各支部長ならびに委員会委員長から会員各社の現状や抱えている課題の把握に努め、課題解決に向けた対応が図られるよう検討を行いました。

加えて、支部・部会においても、定例のイベントに加え、独自の講演会・勉強会・研修会の開催や、個別ニーズに応じた独自組織の運営等を行った他、製鉄メーカーの賛助会員を交えて連携強化を図りました。

II. 課題解決に向けた方策の検討と対応策の実施

III. 鉄スクラップの一層の循環促進についての行政や関連団体との議論・協議

IV. 鉄リサイクル業の社会的認知度向上に向けた各種情報発信

上記Ⅱ～Ⅳに向けた2024年度の各委員会活動の主な概要は、以下の通りです。

＜総会、理事会及び委員会活動＞

(1)第49回通常総会(2024年6月8日(土) 於:名古屋マリオットアソシアホテル)

- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 議事録署名人選任の件 |
| 第2号議案 | 2023年度事業報告書(案)承認の件 |
| 第3号議案 | 2023年度決算報告書(案)承認の件 |
| 第4号議案 | 2024年度事業計画書報告の件 |
| 第5号議案 | 2024年度予算書報告の件 |
| 第6号議案 | 役員選任の件 |
| 第7号議案 | 議事事項について、その趣旨に反しない範囲において字句の修正を
会長に委任の件 |

(2)理事会(5回)

◆第175回理事会(2024年5月14日)【ハイブリット開催】

[報告事項]

- (1)代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告
- (2)各支部の活動報告・直近のトピックス及び各委員会の活動状況の報告
 - ①第34回全国大会(中部支部主管)開催の準備状況
- (3)その他

[審議事項]

- (1)国際ネットワーク委員会について
- (2)2023年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)
- (3)2024年度予算書の修正(案)
- (4)役員の交代(案)
- (5)理事・監事の推薦候補者(案)
- (6)委員長ならびに委員の交代(案)
- (7)感謝状贈呈候補者(案)
- (8)第49回通常総会次第(案)
- (9)第176回理事会(6月8日開催)審議事項(案)
- (10)その他

◆第176回理事会(2024年6月8日)

- (1)会長、副会長、専務理事の選定の件
- (2)顧問候補者の推薦の件
- (3)委員長候補者の同意の件
- (4)委員会委員の承認の件

◆臨時理事会(2024年9月18日)

[報告事項]

- (1)直近のトピックス及び各支部の活動報告、各委員の活動状況の報告
 - ①HSコードの改訂に関する検討状況
 - ②「適正ヤード推進委員会」の検討状況
 - ③2024年物流問題への対応関連
:「製鉄メーカーへの要望等に関する日本鉄鋼連盟からのアンケート集計結果」
と鉄鋼メーカーの対応状況
 - ④金属課・鍋島課長へのご進講について
- (2)その他

[審議事項]

- (1)国際ネットワーク委員会廃止後の今後の活動について
- (2)(一社)日本鉄リサイクル工業会創立50周年について
- (3)委員の交代について
- (4)その他

◆第 177 回理事会(2024 年 11 月 27 日)

[報告事項]

- (1) 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告
- (2) 各支部の活動報告・直近のトピックス及び各委員会の活動状況の報告
 - ① 各支部 2025 年新年賀詞交歓会の開催日時
 - ② 第 35 回全国大会(北海道支部主催)開催の準備状況
- (3) 2024 年度 HS コードの改訂(最終結果)について
- (4) 経産省・鍋島課長へのご進講(9 月 18 日開催)について
- (5) 経産省サーキュラーパートナーズ(CPs)領域別 WG(鉄鋼)への対応について
- (6) 「適正ヤード推進委員会」について
- (7) 普通鋼電炉工業会との懇談会開催(10 月 7 日)
- (8) 「外国人雇用に関わるアンケート調査」について
- (9) 3 年毎の会費見直しのための会社概要調査について
- (10) BIR コンベンション出席報告
- (11) その他

[審議事項]

- (1) 2024 年度中間決算(案)について
- (2) 2025 年新年賀詞交歓会の開催要領について(案)
- (3) 委員会委員の交代について
- (4) その他
 - ① 日本鉄リサイクル工業会創立 50 周年への対応について

◆第 178 回理事会(2025 年 3 月 26 日)【ハイブリット開催】

[報告事項]

- (1) 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告
- (2) 各支部の活動報告・直近のトピックス及び各委員会の活動状況の報告
 - ① 第 35 回全国大会(北海道支部主催)開催の準備状況
 - ② 2025 年度「各支部定時総会」の開催について
- (3) 「適正ヤード推進委員会」の検討状況
- (4) その他
 - ① 経産省サーキュラーパートナーズ(CPs)鉄鋼 WG での検討状況
 - ② 3 年毎の会費見直しのための会社概要調査結果の評価
 - ③ 育成就労法施行に伴う特定技能制度への追加申請取消しについて

[審議事項]

- (1) 2025 年度事業計画(案)及び 2025 年度収支予算(案)について
- (2) 日本鉄リサイクル工業会創立 50 周年への対応について
- (3) 委員の交代について

(3)運営委員会

<委員会活動・事業>

運営委員会は他の委員会の総括委員会に位置付けられており、当工業会の運営等全般に関する諸案件について対応。

- (1)工業会の事業計画、事業報告及び予算に係る事項の検討
- (2)工業会の基本方針、コンプライアンスに係る事項の検討
- (3)各支部、委員会活動の調整、支援に係る事項の検討
- (4)関係省庁、関係団体との折衝、連携に係る事項の検討

<委員会開催> (4回)

◆2024年度第1回運営委員会(2024年5月8日)【ハイブリット開催】

[報告事項]

- (1)各支部の活動報告・直近のトピックス及び各委員会の活動状況の報告
 - ①第34回全国大会(中部支部主管)開催の準備状況
 - ②2024年度各支部「定時総会」の開催
- (2)その他

[審議事項]

- (1)国際ネットワーク委員会について
- (2)2023年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)
- (3)2024年度予算書の修正(案)
- (4)役員の交代(案)
- (5)理事・監事の推薦候補者(案)
- (6)委員長ならびに委員の交代(案)
- (7)感謝状贈呈候補者(案)
- (8)第49回通常総会次第(案)
- (9)第176回理事会(6月8日開催)審議事項(案)
- (10)その他

◆2024年度第2回運営委員会(2024年9月11日)【ハイブリット開催】

[報告事項]

- (1)直近のトピックス及び各支部の活動報告、各委員会の活動状況の報告
 - ①HSコードの改訂に関する検討状況
 - ②「適正ヤード推進委員会」の検討状況
 - ③2024年物流問題への対応関連
:「製鉄メーカーへの要望等に関する日本鉄鋼連盟からのアンケート集計結果」と鉄鋼メーカーの対応状況
 - ④今後のスケジュール等について
 - ・9/18(水) 10:00～11:30 :金属課・鍋島課長へのご進講
 - 13:30～15:00 :臨時理事会
 - 15:30～16:00 :会長定例記者会見
 - ・10/7(月) 15:30～17:00 :普通鋼電炉工業会との懇談会
- (2)その他

[審議事項]

- (1)国際ネットワーク委員会廃止後の今後の活動について
- (2)(一社)日本鉄リサイクル工業会創立 50 周年について
- (3)委員の交代について
- (4)その他

◆2024 年度第 3 回運営委員会(2024 年 11 月 19 日)【ハイブリット開催】

[報告事項]

- (1)各支部の活動報告・直近のトピックス及び各委員会の活動状況の報告
 - ①各支部 2025 年度新年賀詞交歓会の開催日時
 - ②第 35 回全国大会(北海道支部主催)開催の準備状況
- (2)2024 年度 HS コードの改訂(最終結果)について(内部限り)
- (3)経産省・鍋島課長へのご進講(9 月 18 日開催)について
- (4)経産省サーキュラーパートナーズ(CPs)領域別 WG(鉄鋼)への対応について
- (5)「適正ヤード推進委員会」について
- (6)普通鋼電炉工業会との懇談会開催(10 月 7 日)
- (7)「外国人雇用に関わるアンケート調査」について
- (8)3 年毎の会費見直しのための会社概要調査について
- (9)BIR コンベンション出席報告
- (10)その他

[審議事項]

- (1)2024 年度中間決算(案)について
- (2)2025 年新年賀詞交歓会の開催要領について
- (3)委員会委員の交代について
- (4)その他
 - ①日本鉄リサイクル工業会創立 50 周年への対応について

◆2024 年度第 4 回運営委員会(2025 年 3 月 12 日)【ハイブリット開催】

[報告事項]

- (1)各支部の活動報告・直近のトピックス及び各委員会の活動状況の報告
- (2)第 35 回全国大会(北海道支部主催)開催の準備状況
- (3)2025 年度「各支部定時総会」の開催について
- (4)「適正ヤード推進委員会」の検討状況
- (5)その他
 - ①経産省サーキュラーパートナーズ(CPs)鉄鋼 WG での検討状況
 - ②3 年毎の会費見直しのための会社概要調査結果の評価
 - ③育成就労法施行に伴う特定技能制度への追加申請取消しについて

[審議事項]

- (1)2025 年度事業計画(案)及び 2025 年度収支予算(案)について
- (2)日本鉄リサイクル工業会創立 50 周年への対応について
- (3)委員の交代について

(4)財務委員会

<委員会活動・事業>

- (1) 支部、部会を含めた工業会全体の財務状況把握、在り方の検討。
- (2) 一般社団法人としての会計基準に基づく適正な予決算の実施。

<委員会開催> (3 回)

◆2024 年度第 1 回財務委員会(2024 年 5 月 2 日)【ハイブリッド開催】

- (1) 2023 年度決算(案)について
- (2) 2024 年度予算修正(案)について
- (3) その他

◆2024 年度第 2 回財務委員会(2024 年 11 月 15 日)【ハイブリッド開催】

- (1) 2024 年度中間決算(案)について
- (2) 各支部へのアンケート調査の結果について
- (3) その他(懇親会開催)

◆2024 年度第 3 回財務委員会(2025 年 3 月 6 日)【ハイブリッド開催】

- (1) 2025 年度財務委員会の予算(案)について
- (2) 2025 年度予算(案)について
- (3) その他

(5)商社流通委員会

<委員会活動・事業>

鉄スクラップの国内流通や輸出に係る全般的な情報を収集・発信することにより工業会活動の支援を行う。今期は、経済産業省より提示された輸出貿易品目コード見直しの提案に関し、鉄スクラップ輸出の実情を踏まえ議論を行った。

<委員会開催> (3 回)

◆2024 年度第 1 回商社流通委員会(2024 年 6 月 27 日)

輸出貿易品目コードの見直しに関し、港湾委員会と合同委員会を開催(ハイブリッド)。
経済産業省金属課金属技術室より説明を受け、議論をすすめる。

◆2024 年度第 2 回商社流通委員会(2024 年 7 月 3 日)

輸出貿易品目コードの見直しに関し、港湾委員会と合同委員会を開催(ハイブリッド)。

◆2024 年度第 3 回商社流通委員会(2024 年 8 月 5 日)

輸出貿易品目コードの見直しに関し、港湾委員会と合同委員会を開催(ハイブリッド)。

(6)業務対策委員会

<委員会活動・事業>

(1) 労働安全衛生講習の動画配信

講師: 産業振興(株) 安全環境防災部長

講習テーマ: ①火傷災害防止 ②6S 活動・衛生管理 ③飛来・落下災害防止

(2) 安全対策好事例集の作成と配信

資料制作:産業振興(株)安全環境防災部

(3) 会員への労働安全衛生活動支援

① 労働安全衛生対策関連の情報の提供

中災防機関誌より特集記事をHP会員ページへ掲載等(毎月)

② 危険体験学習会を開催(2024年8月23日) 参加者 41名(うち報道関係者 3名)

於:(株)ヒラキン リサイクルステージ玉島

③ 労働安全ポスターを作成・配布。標語として「今日も一日ご安全に」を選定

④ 過積載防止ポスターを作成・配布し、会員各社への啓発と注意喚起を実施

⑤ 「過積載ポスターの塗り絵コンテスト」を実施、75応募作品から1位～3位を表彰

(4) 業界独自の労働災害・事故事例の収集調査を実施。結果をHP会員ページに掲載

(5) 東京海上日動火災保険(株)の協力を得て会員向けにウェブセミナー「企業を守る・水災ハザード情報活用術」を開催

(6) 育成就労法施行に向けた外国人労働者の受け入れに関する検討のために、「育成就労対応小委員会」を設置、情報収集、関連省庁への働きかけ等を行うとともに工業会の基本方針を検討。

(7) 災害団体保険の加入者募集。電子申請を開始

(8) 適正な鉄スクラップ回収処理に資する対応

「金属リサイクル伝票の電子化」のシステム構築に向けた検討

<委員会開催>(4回)

◆ 2024年度第1回業務対策委員会(2024年8月2日)【ハイブリット開催】

(1) 2024年度事業計画への具体的取組みについて

① 委員交代について

② 労働安全衛生講習の動画作成、配信(会員向けHP掲載)

③ 危険体験学習会の開催について

④ 労働災害・事故事例調査の実施及び安全対策好事例(産業振興(株))の紹介(会員向けHP掲載)について

⑤ 安全ポスター及び過積載防止ポスターの制作について

・2024年版「過積載ポスター」の塗り絵コンテストの実施について

⑥ 金属リサイクル伝票の電子化に向けた検討状況について

⑦ 「災害共済団体保険」東京海上日動火災保険(株)加入手続き簡略化(加入者からの直接入力(パソコン、スマホ))について

⑧ その他

(2) 情報交換

◆ 2024年度臨時業務対策委員会(2024年9月26日)【リモート形式】

(1) 育成就労法施行に向けた外国人労働者の受け入れについて

(2) その他

◆2024 年度第 2 回業務対策委員会(2024 年 10 月 24 日)【ハイブリット開催】

(1)2024 年度事業計画への具体的取組みについて

- ①労働安全衛生講習の動画作成、配信(会員向け HP 掲載) 及び
災害対策好事例(産業振興(株))の紹介(会員向け HP 掲載)について
- ②労働災害・事故事例調査の実施について
 - ・労働者死傷病報告の電子申請義務化について
- ③危険体験学習会の開催結果報告
- ④安全ポスター及び過積載防止ポスターの制作について
 - ・2024 年版「過積載ポスター」の塗り絵コンテストの実施について
- ⑤東京海上日動火災保険(株)「災害共済団体保険」加入手続き簡略化(加入者からの直接入力(パソコン、スマホ))について
- ⑥東京海上日動火災保険(株)リスクマネジメントセミナーの開催について
- ⑦金属リサイクル伝票の電子化について
- ⑧育成就労法施行に向けた外国人労働者の受け入れについて
- ⑨その他

(2)情報交換

◆2024 年度第 3 回業務対策委員会(2025 年 2 月 4 日)【ハイブリット開催】

(1)2024 年度事業計画への具体的取組みについて

- ①団体保険(施設賠償、労働災害総合、VIP)の契約更新について
- ②東京海上日動火災保険(株)リスクマネジメントセミナー開催について
- ③「金属リサイクル伝票」の電子化に向けた対応について
- ④2025 年度事業計画(案)及び予算(案)について
- ⑤外国人労働者の雇用確保に向けた取り組みについて
- ⑥2024 年度労働災害・事故事例調査の結果について
- ⑦2024 年版「過積載ポスターの塗り絵コンテスト」の選考について
- ⑧2024 年度労働安全衛生講習の動画作成、配信(会員向け HP 掲載)
について
- ⑨その他

(2)情報交換

(7)環境委員会

＜委員会活動・事業＞

- (1)「鉄リサイクル業における CO2 削減のための省エネ・再エネガイドブック」を制作
会員企業が事業活動を通して具体的に取り組むことができる CO2 削減施策について
ガイドブックを制作し、2025 年 3 月初旬に会員各位に配布、同時に工業会 HP にも掲載。

(2) 外部専門機関の講師による委員会内での講演・勉強会

2024 年度第 1 回環境委員会に(一社)日本鉄鋼連盟・国際環境戦略委員会委員長 堂野前 等 様をお招きし、「カーボンニュートラルに向けた日本鉄鋼業界の取組について」と題し勉強会を開催。革新的技術開発への取り組み、鉄スクラップ活用における課題、グリーンスチールへの取り組みなど最新のデータに基づき講演いただき活発な意見交換を行った。

(3) 一般(学生等)向け環境 PR コンテンツ制作に向けてのリサーチ

深刻化する人手不足問題の中、一般の方々、特に若い人材(学生)に当業界に興味を持って頂くことを目的に当業界の「環境問題解決」を軸とした PR コンテンツを制作するための情報収集を行なった。2025 年度より制作を開始し、広報委員会と連携して周知活動を行って行く予定。

(4) 2024 年度環境委員会主催「定例講演会」

事前録画した講演動画を期間限定【2025 年 3 月 10 日(月)～3 月 21 日(金)】で YouTube にて会員に公開した。内容は以下の通り。

【講演 1】

「エネルギーの将来動向と米国大統領交代の影響～トランプ第二次政権樹立によるエネルギー面からみた鉄リサイクル業への影響～」

講師:デロイト・トーマツコンサルティング合同会社

ディレクター 吉見望 様、シニアマネジャー 浅野長仁 様

【講演 2】

「カーボンニュートラルに向けた日本鉄鋼業界の取組について～高炉メーカーと鉄リサイクル業界との新たな関係構築に向けて～」

講師:一般社団法人日本鉄鋼連盟 国際環境戦略委員会委員長 堂野前等 様

【講演 3】

「循環経済への移行と再資源化事業等高度化法～サーキュラーエコノミー、脱炭素の加速に向けた国の取り組み～」

講師:環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課課長補佐 山田浩司 様

<委員会開催>(3 回)

◆2024 年度第 1 回環境委員会(2024 年 8 月 8 日)【ハイブリッド開催】

(1) 新委員ご紹介

(2) 2024 年度事業計画、2024 年度事業の進捗状況について

(3) ご講演「カーボンニュートラルに向けた日本鉄鋼業界の取組について」

講師:一般社団法人日本鉄鋼連盟 国際環境戦略委員会委員長 堂野前等 様

(4) 情報交換、事務局からの連絡事項

◆2024 年度第 2 回環境委員会(2024 年 12 月 2 日)【ハイブリッド開催】

(1) 2024 年度事業の進捗状況について

(2) 2025 年度事業計画について

(3) 情報交換、事務局からの連絡事項

◆2024 年度第 3 回環境委員会(2025 年 2 月 14 日)【ハイブリッド開催】

- (1)2024 年度事業の進捗状況について
- (2)2025 年度事業計画・予算案について
- (3)鉄スクラップの環境価値(鉄 1t製造あたり CO2 排出量マイナス 1.39 トン)の数値変更について
- (4)情報交換、事務局からの連絡事項

(8) 広報委員会

＜委員会活動・事業＞

- (1)鉄スクラップの環境価値 CO2 マイナス 1.39tの 15 秒 PR 動画を制作
2023 年度に制作した鉄スクラップの環境価値 PR 動画(環境編、業界編)の素材を活用し新たに 15 秒間の PR 動画を制作した。2024 年 6 月開催第 34 回全国大会(中部支部主管)にて公開、同時に 6 月 5 日より 8 月 31 日まで YouTube で全国配信した。また、6 月 24 日より 7 月 7 日まで日経電子版のパソコン版とスマホ版にも配信した。
- (2)工業会ホームページのリニューアル
今後、新規事業をホームページに追加する場合でも追加対応可能なレイアウトへの変更を実施した。同時にトップページの写真を一新し、イラストを掲載するなど、より見やすいデザイン変更を行なった。
- (3)木谷会長 定例記者会見
理事会終了後に業界紙、一般紙記者による木谷会長の定例記者会見を開催。
＜2024 年 5 月 14 日、11 月 27 日、2025 年 3 月 26 日／計 3 回実施＞
- (4)業界紙記者による市況解説動画を制作、工業会ホームページ掲載
＜2024 年 5 月、7 月、9 月、11 月、1 月、2025 年 3 月／計 6 回実施＞
- (5)第 20 回新発見セミナー21 実施
2025 年 3 月 27 日～28 日に岡山にて開催。参加会員 39 名。
東京製鐵株式会社岡山工場を見学。
- (6)鉄リサイクルニュース発行
196 号(2024 年 7 月 25 日発行)
主要記事:第 49 回通常総会・第 34 回全国大会(中部支部主管)開催
197 号(2025 年 2 月 28 日発行)
主要記事:令和 7 年新年賀詞交歓会開催
- (7)会長と業界紙各社との 2024 年新春インタビュー実施(2024 年 12 月 10 日)
- (8)当工業会、官公庁からの周知依頼事項等各種情報を発信、HP 掲載
- (9)2025 年工業会カレンダーの作成・配布

＜委員会開催＞（3回）

◆2024年度第1回広報委員会(2024年8月30日)【Web開催】

- (1)新委員ご紹介
- (2)PR動画配信途中結果について
- (3)工業会ホームページリニューアルについて
- (4)「鉄スクラップの環境価値」に関するPRツール利用状況アンケート集計結果について

◆2024年度第2回広報委員会(2024年10月29日)【ハイブリッド開催】

- (1)新委員ご紹介
- (2)日経電子版広告、YouTube広告におけるPR動画配信結果の検証及び今後の方向性について
- (3)工業会英文ホームページ制作について
- (4)新発見セミナー21の実施について

◆2024年度第3回広報委員会(2025年2月10日)【ハイブリッド開催】

- (1)工業会ホームページリニューアル(案)について
- (2)鉄リサイクルPR事業について
- (3)工業会創立50周年記念ノベルティの制作について
- (4)2025年度委員会予算案について
- (5)その他

(9)自動車リサイクル法委員会

＜委員会活動・事業＞

- (1)自リ法全般に関する運用状況把握及び関係省庁、関係機関との協議。特に、マテリアルリサイクル促進及びASR削減に向けた「資源回収インセンティブ制度」導入の為に関係省庁・関係機関との協議を行う。
- (2)産構審・中環審自動車リサイクル合同会議に参加し、破砕業としての意見を具申。
- (3)経産省主導「資源回収インセンティブ制度WG」に参加し破砕業としての意見を発信。
- (4)環境省主導「産官学コンソーシアム」(自動車向け廃プラスチック使用に関する検討会)及び「自動車リサイクルのCN及び3Rの推進・質の向上に向けた検討会」に参加し、破砕業としての意見を発信。
- (5)自動車リサイクル促進センター(JARC)の評議委員として同センターの運営に関わる意見を進言(専務理事)。

＜委員会開催＞（2回）

◆2024年度第1回自動車リサイクル法委員会(2024年9月20日)

「資源回収インセンティブ制度」に関する説明及び、今後の進め方について関係者一同と議論をすすめる。経産省、環境省、JARC、日本自動車リサイクル機構等が参加。

◆2024年度第2回自動車リサイクル法委員会(2025年3月21日)

「資源回収インセンティブ制度」に関する説明及び、今後の進め方について関係者一同と議論をすすめる。経産省、環境省、JARC、化学品メーカー等が参加。

(10) 港湾委員会

<委員会活動・事業>

世界的な CN の流れから将来の鉄スクラップの需要増が見込まれる一方、国内では海上輸送の為の船舶不足や陸上ではドライバー不足といった問題が顕在化している。港を中心として物流のあるべき姿を意識しながら、国土交通省に対して意見を具申してきた。

- (1) 国土交通省傘下のリサイクルポート推進協議会内にある国際資源循環部会と合同で会議を開催し、国土交通省港湾環境政策室の中嶋室長の講演を頂き、今後のリサイクルポートのあり方について意見交換を行った。
- (2) 国土交通省主催の「サーキュラーエコノミーポートのあり方検討会」にて日本鉄リサイクル工業会の活動内容について発表した。
- (3) 経済産業省より提示された輸出貿易品目見直しの提案に関し対応した。

<委員会開催> (4 回)

◆2024 年度第1回～第3 回 港湾委員会(2024 年 6 月 7 日、7 月 3 日、8 月 5 日)

経済産業省から提示された輸出貿易品目コードの見直しの提案に関し、日本の鉄スクラップの実態を踏まえ議論を行う。商社流通委員会との合同委員会として開催した。第 1 回目の委員会は、経済産業省金属課金属技術室も参加し、同提案の説明を受ける。結果、同提案は取り下げられた。

◆2024 年度第 4 回港湾委員会(2025 年 2 月 21 日)

リサイクルポート推進協議会／国際資源循環部会と合同開催。

国土交通省港湾局の中嶋室長によるサーキュラーエコノミーポートに関する講演の後、鉄スクラップ物流に関する情報交換を行う。その後懇親会を開催する。

(11) 適正ヤード推進委員会

<委員会活動・事業>

2023 年 5 月に「適正ヤード推進委員会」を特別委員会として設置し、工業会として以下にあげられる様な不適正ヤードの実態を調査するとともに、関係行政機関にヤード運営の適正化に向けた働きかけを行っている。委員会には経産省、警察庁、環境省がオブザーバー参加している。

警察庁による金属盗に関する検討会に委員を派遣し、同検討会を機に法制化に向かっている。また、環境省の検討会にもオブザーバー参加している。

- (1) 不適正な保管や操業(条例に抵触する高積み、火災、騒音・振動・粉塵の発生、等々
- (2) 銅等の金属スクラップの盗難およびその買受け
- (3) 廃掃法、有害使用済み機器に関する規制、バーゼル条約等に反する行為

＜委員会開催＞（４回）

◆第４回適正ヤード推進委員会（2024年５月28日）

- （１）本部からの報告
- （２）各委員からの最近の状況の報告
- （３）経済産業省、警察庁からのコメント
- （４）その他（今後の進め方等）

◆第５回適正ヤード推進委員会（2024年８月27日）

- （１）本部からの報告
- （２）各委員からの最近の状況の報告
- （３）経済産業省、警察庁からのコメント
- （４）その他（今後の進め方等）

◆第６回適正ヤード推進委員会（2024年11月28日）

- （１）本部からの報告
- （２）各委員から最近の状況の報告
- （３）経済産業省、環境省、警察庁からのコメント
- （４）その他（今後の進め方等）

◆第7回適正ヤード推進委員会（2025年３月11日）

- （１）本部からの報告
- （２）各委員から最近の状況の報告
- （３）経済産業省、環境省、警察庁からのコメント
- （４）その他（今後の進め方等）

（12）国際的な活動－海外諸団体との交流について

2024年５月に国際ネットワーク委員会が発展的に廃止になった以降も、海外の関係諸団体との連絡は継続している。

2024年10月には会長と専務理事がシンガポールでのBIRの世界会議に出席した。BIR会長（Ms. Burrage）及びDirector General（Mr. Brunet）との面談を行い、今後交流を深めていくことを約束した。また、同会議においてReMA（旧ISRI）の会長（Ms. Wiener）との会話も実現し、ReMAとも関係を深めていくことを確認した。

今後の国際対応に関する態勢に関しては、運営委員会等を通じて議論していく。当面は会長と専務理事にて対応していく予定。

（13）関係会議

（1）第34回全国大会（中部支部主管）

第34回全国大会は、2024年６月8日（土）に名古屋マリオットアソシアホテルにて開催、全国から約770名の参加を得て開催した。

（2）2025年賀詞交歓会

2025年の賀詞交歓会（本部・関東支部共催）は、1月8日（水）にロイヤルパークホテルにて約560名の参加を得て開催した。

3. 庶務事項

(1) 会 員(2025 年 3 月 31 日現在)

正会員	686 社(専業 669、商社 16、海外1)
正会員登録事業所	167 事業所(専業 131、商社 36)
賛助会員	117 事業所

(2) 役 員 等(2025 年 3 月 31 日現在)

会 長	1 名
副 会 長	4 名
専務理事	1 名
理 事	3 名(会長、副会長、専務理事を除く)
監 事	2 名
顧 問	2 名
支 部 長	7 名
委 員 長	9 名
運営委員	19 名(含む委員長、以下同様)
財務委員	7 名
商社流通委員	12 名
業務対策委員	15 名
環境委員	11 名
広報委員	12 名
自動車リサイクル法委員	9 名
港湾委員	9 名
適正ヤード推進委員	14 名

(3) 関係機関への委員派遣

①一般社団法人日本鉄源協会

i)副会長、理事、監事、運営委員会・需給流通委員会等委員派遣 (会長他)

②経済産業省、環境省、警察庁関係

i)経済産業省「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会
自動車リサイクルWG」委員 (専務理事)

ii)環境省「中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会」委員
(専務理事)

iii)警察庁「金属盗に関する検討会」委員 (副会長)

③国交省「リサイクルポート推進協議会」運営委員 (専務理事)

④リサイクルポート推進協議会「国際資源循環部会」部会長、部会員 (専務理事他)

⑤公益財団法人自動車リサイクル促進センター 評議員、総務委員 (専務理事他)

⑥一般社団法人日本自動車会議所、経済・産業委員会 委員 (専務理事)

⑦鉄リサイクル企業年金基金 理事 (専務理事)

(4) 関連団体の活動

(1) 一般社団法人日本鉄源協会

鉄スクラップ関連情報として、年 1 回「鉄源年報」、3 ヶ月に 1 回「クォーターリーてつげん」、月 1 回「てつげん短信」をそれぞれ発行。

(2)リサイクルポート推進協議会、国際資源循環部会(国交省主管)

静脈物流における港湾(リサイクルポート)の果たすべき機能、特に大型船による鉄スクラップ輸出に向けた港湾インフラ整備に関し調査・検討・提言等を実施(港湾委員会)。2021年3月には国交省より石狩湾新港・整備事業(総事業費92億円)の新規採択を受ける。

(3)鉄リサイクル企業年金基金

2025年3月末現在で実施事業所数 194 事業所、加入者数 6,951 名、受給者数 3,110 名、運用資産額(時価)約 97 億円となっており、関連諸事業を推進。

(5) 会員動向

区分	2023 年度末 会員数	入会	退会	2024 年度末 会員数
専業会員	814	2	16	800
商社会員	51	1	0	52
海外会員	1	0	0	1
賛助会員	113	6	2	117
(うち、製鉄メーカー)	(53)	(5)	(0)	(58)
計	979	9	18	970

注:専業会員、商社会員には登録事業所を含む。

①2024 年度 新入会員

●専業会員

<九州支部>

株式会社宮里 代表取締役社長 宮里善弥
安田鋼産株式会社 代表取締役 安田修一

●商社会員

<中部支部>

リバイブ株式会社 代表取締役 大奥 剛

●賛助会員

<本部>

日本テクノ株式会社

●賛助会員(製鉄メーカー)

<北海道支部>

清水鋼鐵株式会社 苫小牧製鋼所

<東北支部>

株式会社伊藤製鐵所 石巻工場

<本部>

東京鉄鋼株式会社 東京本社

<関東支部>

三星金属工業株式会社

株式会社伊藤製鐵所 筑波工場

②2024 年度 退会会員

●専業会員

<北海道支部>

株式会社丸恵原田商会

<関東支部>

有限会社吉永メタル

有限会社吉永メタル八潮営業所

株式会社エコ計画

白井エコセンター株式会社

第一スクラップ株式会社

株式会社目黒商会

品田産業株式会社

<中部支部>

栄和金属興業株式会社

<関西支部>

林金属株式会社

株式会社シンノウ

新虎興産株式会社

小野金属株式会社

<中国四国支部>

株式会社今井金属

梁川鋼材株式会社

<九州支部>

大鉄産業株式会社

●賛助会員

<本部>

キャタピラージャパン合同会社

<中国四国支部>

株式会社田口クリエイト

以 上

2024年度 決算報告書(案)

収支計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

< 収入の部 >

単位：円

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B)-(A)	% (B)/(A)
1. 基本財産運用益	0	132,000	132,000	-
2. 入会金収入	0	550,000	550,000	-
3. 会費収入				
正 会 員 会 費	124,120,000	124,118,000	△ 2,000	100%
賛 助 会 費	6,070,000	6,070,000	0	100%
期 中 加 入 会 費	0	425,000	425,000	-
独 自 会 費	16,374,000	17,802,395	1,428,395	109%
(うち 委員会関係)	(710,000)	(240,000)	(△ 470,000)	(34%)
(うち 支部関係)	(9,090,000)	(12,019,000)	(2,929,000)	(132%)
(うち 部会関係)	(6,574,000)	(5,543,395)	(△ 1,030,605)	(84%)
会費収入合計	146,564,000	148,415,395	1,851,395	101%
4. 事業収入				
事 業 幹 旋 手 数 料	30,000	0	△ 30,000	0%
事 務 受 託 料	600,000	600,000	0	100%
出 版 物	1,000,000	745,600	△ 254,400	75%
事業収入合計	1,630,000	1,345,600	△ 284,400	83%
5. 全国大会・総会収入	30,940,000	31,404,800	464,800	102%
6. 雑 収 入				
受 取 利 息	340,000	185,002	△ 154,998	54%
雑 収 入	900,000	2,575,516	1,675,516	286%
雑収入合計	1,240,000	2,760,518	1,520,518	223%
7. 資金調整項目				
償却原価法による利息計上額の調整		△ 3,640	△ 3,640	
当期収入合計 (X)	180,374,000	184,604,673	4,230,673	102%
前期繰越収支差額	254,497,000	245,532,655	△ 8,964,345	96%
(うち 本部)	(147,510,000)	(140,683,226)	(△ 6,826,774)	(95%)
(うち 支部)	(53,791,000)	(53,841,744)	(50,744)	(100%)
(うち 部会)	(53,197,000)	(51,007,685)	(△ 2,189,315)	(96%)
収入合計 (Y)	434,871,000	430,137,328	△ 4,733,672	99%

< 支出の部 >

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B)-(A)	% (B)/(A)
1. 事業費				
本 部 運 営 費	12,550,000	8,901,124	△ 3,648,876	71%
支 部 運 営 費	64,759,000	63,049,326	△ 1,709,674	97%
(うち 部会)	(18,182,000)	(15,793,586)	(△ 2,388,414)	(87%)
運 営 委 員 会	18,645,000	11,638,444	△ 7,006,556	62%
財 務 委 員 会	3,280,000	3,355,077	75,077	102%
商 社 流 通 委 員 会	250,000	15,730	△ 234,270	6%
業 務 対 策 委 員 会	9,380,000	4,336,727	△ 5,043,273	46%
環 境 委 員 会	4,665,000	2,125,017	△ 2,539,983	46%
広 報 委 員 会	17,019,000	16,352,935	△ 666,065	96%
自動車リサイクル法委員会	2,350,000	1,347,314	△ 1,002,686	57%
港 湾 委 員 会	1,860,000	645,195	△ 1,214,805	35%
出 版 物 費 用	1,000,000	760,650	△ 239,350	76%
全国大会・総会関係費用	36,144,000	37,878,802	1,734,802	105%
(うち 開催支部)	(28,454,000)	(32,182,278)	(3,728,278)	(113%)
事業費合計	171,902,000	150,406,341	△ 21,495,659	87%

※2024年度より 運営委員会は適正ヤード推進委員会 及び 国際活動を含む

< 支出の部 >

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B)-(A)	% (B)/(A)
2. 本部管理費				
人 件 費				
給 料 手 当	35,600,000	34,016,266	△ 1,583,734	96%
外 部 理 事 手 当	540,000	450,000	△ 90,000	83%
福 利 厚 生 費	6,400,000	5,769,724	△ 630,276	90%
退職給付引当資産積立支出	1,300,000	1,291,900	△ 8,100	99%
人 件 費 小 計	43,840,000	41,527,890	△ 2,312,110	95%
事 務 所 費				
借 室 料	9,610,000	9,592,740	△ 17,260	100%
共 益 費	3,960,000	3,922,698	△ 37,302	99%
機 器 賃 借 料	2,300,000	1,910,882	△ 389,118	83%
事務所費小計	15,870,000	15,426,320	△ 443,680	97%
旅費交通費	2,000,000	920,910	△ 1,079,090	46%
事 務 費				
通 信 費	600,000	482,005	△ 117,995	80%
事 務 用 品 費	400,000	278,357	△ 121,643	70%
消 耗 品 費	500,000	1,339,800	839,800	268%
印 刷 製 本 費	100,000	89,245	△ 10,755	89%
図 書 費	600,000	461,550	△ 138,450	77%
会 議 費	200,000	65,542	△ 134,458	33%
他 団 体 会 費 等	120,000	120,000	0	100%
慶 弔 費	100,000	40,000	△ 60,000	40%
広 報 宣 伝 費	500,000	390,610	△ 109,390	78%
支 払 寄 付 金	0	340,330	340,330	-
減 価 償 却 費	0	566,142	566,142	-
雑 費	200,000	2,310,220	2,110,220	1,155%
事 務 費 小 計	3,320,000	6,483,801	3,163,801	195%
本部管理費合計	65,030,000	64,358,921	△ 671,079	99%
3. 租税公課	1,100,000	1,123,778	23,778	102%
4. 雑損失				
電 話 加 入 権 除 却 損	0	79,967	79,967	-
そ の 他 雑 損 失	0	375,000	375,000	-
雑 損 失 合 計	0	454,967	454,967	-
5. 什器備品購入	0	996,490	996,490	-
6. 資金調整項目				
流動資産の増加		877,207		
流動負債の減少		111,693		
減価償却費		△ 566,142		
電話加入権除却損		△ 79,967		
当期支出合計(Z)	238,032,000	217,683,288	△ 20,348,712	91%
当期収支差額(X)-(Z)	△ 57,658,000	△ 33,078,615	24,579,385	-
(うち 本部)	(△ 50,042,000)	(△ 28,726,322)	(21,315,678)	
(うち 支部)	(△ 4,511,000)	(△ 4,416,494)	(94,506)	
(うち 部会)	(△ 3,105,000)	(64,201)	(3,169,201)	
次期繰越収支差額(Y)-(Z)	196,839,000	212,454,040	15,615,040	108%
(うち 本部)	(97,468,000)	(111,956,904)	(14,488,904)	(115%)
(うち 支部)	(50,118,000)	(49,325,250)	(△ 792,750)	(98%)
(うち 部会)	(49,255,000)	(51,171,886)	(1,916,886)	(104%)
支出合計	434,871,000	430,137,328	△ 4,733,672	99%

※本支部相殺勘定

本部 事務受託料	5,500,000円	支部 事務委託費	5,500,000円	相殺
支部 全国大会・総会収入	1,330,562円	本部 全国大会・総会関係費用	1,330,562円	相殺

貸 借 対 照 表
2025年 3月 31日現在

単位：円

科 目	決算額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	212,454,040
未収金	26,000
未収会費	100,000
前払金	1,699,867
仮払金	511,100
流動資産合計	214,791,007
2. 固定資産	
(1)基本財産	
投資有価証券	20,000,000
基本財産合計	20,000,000
(2)特定資産	
退職給付引当資産	13,750,200
特定資産合計	13,750,200
(3)その他の固定資産	
什器備品	1,275,436
電話加入権	515,968
保証金	6,027,472
投資有価証券	9,992,720
その他の固定資産合計	17,811,596
固定資産合計	51,561,796
資産合計	266,352,803
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	379,858
未払費用	122,546
預り金	534,725
仮受金	75,000
流動負債合計	1,112,129
2. 固定負債	
退職給付引当金	13,750,200
固定負債合計	13,750,200
負債合計	14,862,329
III 正味財産の部	
一般正味財産	251,490,474
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)
正味財産合計	251,490,474
負債及び正味財産の部合計	266,352,803

※ 本支部相殺勘定

本部 負債 保証引当金 3,977,072円

支部 資産 保証金 3,977,072円

本部 負債 会費本支部間送金分 50,000円

支部 資産 会費本支部間送金分 50,000円

財 産 目 録

2025年 3月31日現在

科 目		金 額 (単位:円)	
I 資産の部			
1. 流 動 資 産			
現金預金			
現金手許有高	563,858		
当座預金 ゆうちょ銀行	0		
普通預金 商工組合中央金庫本店(営)他	211,890,182		
未収金 金属リサイクル伝票	26,000		
未収会費 2024下期会費	100,000		
前払金 2025年度全国大会関係費	1,699,867		
仮払金 消費税予定納税	511,100		
	0		
流 動 資 産 合 計		214,791,007	
2. 固 定 資 産			
(1)基本財産			
基本財産預金			
投資有価証券 コーポレート・マンサックスグループ	20,000,000		
基 本 財 産 合 計		20,000,000	
(2)特定資産			
退職給付引当資産			
普通預金 三井住友信託銀行日本橋営業部	13,750,200		
特 定 資 産 合 計		13,750,200	
(3)その他の固定資産			
什器備品		1,275,436	
電話加入権		515,968	
保証金 鉄鋼会館、関西・中部支部	6,027,472		
投資有価証券 地方債等	9,992,720		
その他の固定資産合計		17,811,596	
固 定 資 産 合 計		51,561,796	
資 産 合 計			266,352,803
II 負債の部			
1. 流 動 負 債			
未払金 鉄鋼会館会議室利用料他		379,858	
未払費用 個人立替金		122,546	
預り金 所得税、住民税		534,725	
仮受金 2025上期会費		75,000	
流 動 負 債 合 計		1,112,129	
2. 固 定 負 債			
保証引当金		0	
退職給付引当金		13,750,200	
固 定 負 債 合 計		13,750,200	
負 債 合 計			14,862,329
正 味 財 産			251,490,474

2024年 3月 31日 正味財産 283,226,168

2025年 3月 31日 正味財産増減 △ 31,735,694

正味財産増減計算書
2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

単位：円

科 目	決算額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	132,000
② 受取入会金	550,000
③ 受取会費	
正 会 員 会 費	124,118,000
賛 助 会 費	6,070,000
期 中 加 入 会 費	425,000
独 自 会 費	17,802,395
受取会費合計	148,415,395
④ 事業収益	
事 務 受 託 料	600,000
出 版 物	745,600
事業収益合計	1,345,600
⑤ 全国大会・総会収入	31,404,800
⑥ 雑収益	
受 取 利 息	185,002
雑 収 入	2,575,516
雑収益合計	2,760,518
経 常 収 益 計	184,608,313
(2) 経常費用	
① 事業費用	
本 部 運 営 費	8,901,124
支 部 運 営 費	63,049,326
運 営 委 員 会	11,638,444
財 務 委 員 会	3,355,077
商 社 流 通 委 員 会	15,730
業 務 対 策 委 員 会	4,336,727
環 境 委 員 会	2,125,017
広 報 委 員 会	16,352,935
自 動 車 リ サ イ ク ル 法 委 員 会	1,347,314
港 湾 委 員 会	645,195
出 版 物 費 用	760,650
全 国 大 会 ・ 総 会 関 係 費 用	37,878,802
事業費合計	150,406,341
② 本部管理費用	
人 件 費 用	
給 料 手 当	34,016,266
外 部 理 事 手 当	450,000
福 利 厚 生 費	5,769,724
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,291,900
人 件 費 用 小 計	41,527,890
事 務 所 費 用	
借 室 料	9,592,740
共 益 費	3,922,698
機 器 賃 借 料	1,910,882
事 務 所 費 用 小 計	15,426,320
旅 費 交 通 費 用	920,910
事 務 費 用	
通 信 費	482,005
事 務 耗 品 費	278,357
消 耗 品 費	1,339,800
印 刷 製 本 費	89,245
図 書 費	461,550
会 議 費	65,542
他 団 体 会 費	120,000
慶 弔 費	40,000
広 報 宣 伝 費	390,610
支 払 寄 付 金	340,330
減 価 償 却 費	566,142
雑 費	2,310,220
事 務 費 小 計	6,483,801
本部管理費合計	64,358,921
③ 租税公課	1,123,778
④ 雑損失	
電 話 加 入 権 除 却	79,967
そ の 他 雑 損 失	375,000
雑 損 失 合 計	454,967
経 常 費 用 計	216,344,007
当 期 経 常 増 減 額	△ 31,735,694
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 31,735,694
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	283,226,168
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	251,490,474
II 正味財産期末残高	251,490,474

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有の債券については、償却原価法(定額法)を適用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産はありません。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
支払額を経費処理している。
- (6) 消費税等の会計処理
税込処理で当期発生額を全額計上している。
- (7) 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
貸倒引当金の計上額はあります。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額 及び その残高

基本財産及び特定資産の増減額 及び その残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,458,300	1,291,900	0	13,750,200
小 計	12,458,300	1,291,900	0	13,750,200
合 計	32,458,300	1,291,900	0	33,750,200

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000		(20,000,000)	
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	13,750,200		-	(13,750,200)
小 計	13,750,200	(0)	(0)	(13,750,200)
合 計	33,750,200	(0)	(20,000,000)	(13,750,200)

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,841,578	566,142	1,275,436
合 計	1,841,578	566,142	1,275,436

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益	参考(額面価格)
大阪府債415	9,992,720	9,864,000	△ 128,720	10,000,000
ゴールドマンサックスグループ	20,000,000	19,116,000	△ 884,000	20,000,000
合 計	29,992,720	28,980,000	△ 1,012,720	30,000,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

12. 関連当事者との取引内容

該当ありません。

13. 重要な後発事象

該当ありません。

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているので、記載を省略する。

2. 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	12,458,300	1,291,900	0		13,750,200

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
会 長 木 谷 謙 介 殿

2025 年 4 月 30 日
一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会

監 事 村 上 俊 行



監 事 小 澤 通 利



私達は、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までに係わる会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法と概要

- (1) 会計監査については、帳簿及び関係書類の閲覧、突合せをするなど必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検証した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検証した。

2. 監査意見

- (1) 計算書類は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以 上

2025 年度事業計画書

当工業会が属する鉄鋼業界を取り巻く内外情勢は、2025 年度も不透明感な状況が継続すると予想されており予断を許さない状況です。国内においては不適正ヤード問題に加え、物価や人件費の上昇、人手不足問題等が深刻化しており、海外においては米国のトランプ政権による諸政策の変更に伴う各国の対応をはじめ中国鉄鋼業の過剰生産が東アジアに与える影響等が挙げられます。

このような状況の下、日本鉄リサイクル工業会では、2022 年度より取り組む方向性を下記の通り大きく 4 つに整理したうえで、それぞれにつき、具体的かつ積極的な活動を展開して参りました。

- I. 全国 7 支部 8 委員会を通じて、会員企業の現状及び課題の把握
- II. 把握した課題解決に向けた方策の検討・実施
- III. 鉄スクラップの一層の循環促進についての行政や関連団体との議論・協議
- IV. 鉄リサイクル業界の社会的認知度の向上

2025 年度につきましても、上記の方向性を堅持しつつ、会員各社が将来に亘って持続可能な発展に向けた事業活動が行えるよう支援します。2025 年は工業会が創立 50 周年を迎えますが、これまで以上にチャレンジ精神を忘れずに以下の取り組みを着実に実行して参ります。

I. 会員企業の現状及び課題の把握

「委員会、支部、部会の各種活動の活性化と連携強化」

当工業会が直面する諸課題についてタイムリーに把握・集約し、会員の意見等を十分に踏まえた的確な対応を図るために、運営委員会を年 4 回開催するとともに会員各社とのコミュニケーションの強化を図り、課題解決に向けて迅速な対応を行います。

また、支部・部会においても、定例のイベントに加え、独自の講演会・勉強会・研修会の開催を検討し、製鉄メーカーの賛助会員を交えて連携強化を図る所存です。【本部他】

II. 課題の解決に向けた方策の検討・実施

(1)「適正ヤード推進の強化に向けた関係機関等への働きかけ」

2023 年度に特別委員会として新たに設置した「適正ヤード推進委員会」にて、各支部の委員を通し不適正ヤードの現状把握等に継続して努めるこ

とし、公正な事業環境の実現に向けた意見交換を図ることとします。

当工業会を管掌する経済産業省 製造産業局 金属課に継続して協力を要請し、警察庁、環境省、国土交通省等、各種法令を所管する関係省庁・諸機関に対しても、不適正ヤード事業者に対する法令遵守の指導や違反の取締りを強化していただくよう、継続して働きかけを行います。

さらには、鉄スクラップが不適正事業者に流出することがないように、関係の業界団体等にも働きかけを行うこととします。

【適正ヤード推進委員会】

(2)「会員各社への CO₂ 削減施策の提案及び定例講演会の開催」

日本鉄鋼連盟が ISO 規格に準拠して 5 年毎に見直しを行っている鋼材ごとの LCI データ及びその計算の前提となる鉄スクラップの LCI データに基づき、2024 年 12 月に「鉄スクラップの環境価値」の数値（鉄製造 1 トンあたり CO₂ マイナス 1.39t）が 1.28 トンに更新されました。更新された新たな数値の内容を確認するとともに、広報委員会とも連携して会員ならびに一般への周知を行ないます。

また、学生を含めた一般の幅広い層の方々を対象に「鉄スクラップの環境価値」等の理解促進を図るために、「鉄のリサイクル」における環境 PR コンテンツを制作し、広報委員会と連携し広範な PR に努めます。

定例事業として、有識者を講師として招き、資源リサイクル・地球環境保全分野における新たな施策及び内外情勢等に関する講演会を開催します。

【環境委員会】

(3)「高度な自動車リサイクルの実施：マテリアルリサイクルの促進」

自動車リサイクル法の中にあっては、工業会会員はリサイクルの中核を担う立場にいます（破砕業、解体業）。効率的かつ高度な自動車リサイクルを実現し、質の高い「資源循環」が達成できるよう関係各機関と協議します。

特に、今後導入される「資源回収インセンティブ制度」に則ったマテリアルリサイクルを着実に進めるため、行政に対しても積極的に提言し、会員各社への情報提供に努めます。

【自動車リサイクル法委員会】

(4)「鉄スクラップの利活用拡大等に向けた取り組み」

2023 年末に発足した経産省の「サーキュラーパートナーズ」会合に日本鉄鋼連盟の連携団体として普通鋼電炉工業会、特殊鋼倶楽部と共に参画、2024 年 11 月には「サーキュラーパートナーズ」の領域別ビジョンロードマップ検討 WG として発足した鉄鋼 WG にも参加し、鉄スクラップの利活用拡大を推進する事業に積極的に参画してまいります。また、本サーキュラーパートナーズへの参画を通じ、鉄スクラップの品質向上に向けた取り組みや新たな技術開発に対する補助金等の公的支援実現に向けた働きかけを行うこととします。

加えて、ダストや非鉄混入等の製鋼用スクラップの品質問題に関する各支部での取り組みや、リチウムイオン電池等に起因した火災事故防止策等に関して、意見交換や情報共有を進めるとともに、日本産鉄スクラップの国際競争力強化等についても議論を行っていきます。

【本部他】

(5)「労働安全衛生の強化、徹底に向けた取り組み」

作業現場等における人身・物損の事故が依然として発生し続けていることを鑑み、安全水準の向上に向けた取り組みとして、労働安全衛生講習動画の制作と配信や作業現場等での危険を実際に肌で感じ、職場での安全意識を高めるための「危険体験学習会」を開催し、労働災害撲滅に向けた活動を継続して実施いたします。

また、会員各社の労働災害事例調査を引き続き実施し、労働災害発生の傾向や要因分析を行い、会員各社が労働安全活動の一助として活用できるよう、情報共有を行います。

更に、会員各社の労働安全衛生活動の支援策として、安全ポスターの制作・配布、中央労働災害防止協会等で行われる労働安全事業に関する情報提供を継続します。加えて、普通鋼電炉工業会の協力を得て、過積載防止ポスターを制作し、会員各社への啓発と注意喚起に努めます。

災害共済会保険（施設賠償責任保険及び労働災害総合保険等）については、その内容を検討し会員各社に紹介するとともに、前年度から開始している電子申請化を推進します。

【業務対策委員会】

(6)「港湾整備等の促進に向けた取組み」

世界的なカーボンニュートラルの流れにより今後鉄スクラップの需要増が見込まれるなか、国内では港湾や陸上輸送に関わる物流の合理化が必

要となっています。港湾設備や海上輸送を更に効率化して利活用するため、情報収集・議論を行います。

また、引続き国土交通省が主管する「リサイクルポート推進協議会」内に設置されている「国際資源循環部会」での議論も参考に、鉄スクラップ船積み港の整備や複数港積みを含めた港の有効活用について議論・進言していきます。

【港湾委員会】

(7)「国内外の鉄スクラップの流通に係る課題解決に向けた取り組み」

鉄スクラップの国内流通や輸出に係る全般的な情報を収集・発信することで会員各社の事業活動を支援します。国内流通にかかわる諸課題（物流の効率化等）を取り上げ、業界がより良い方向に向かうべく支援します。

【商社流通委員会】

(8)「若手、高齢者、外国人等、雇用確保の多様化等に向けた取り組み」

①少子高齢化の進展に伴う人材確保が困難な中、鉄スクラップ業界においても人材確保は極めて困難な状況にあります。この傾向は、将来に亘り一層深刻化が予想されており、若手人材や高齢者雇用の確保に加え、外国人材の雇用を確保するための情報収集等、雇用の多様化に向けた対応への活動を行います。

【業務対策委員会・本部】

②次世代を担う若手の人材育成を目的とし知見を広げる活動である「新発見セミナー21」に関し、昨今の業界トレンド等も考慮に入れ、時代のニーズに合致した有益なセミナーとなるよう、企画・検討を行ってまいります。

【広報委員会】

(9)「鉄スクラップの需給関連データの収集、分析」

資源・環境を巡る内外情勢を迅速かつ的確に把握するため、関連情報の調査分析、情報収集に努めます。このうち鉄スクラップ需給の関係では、市場調査を主要事業とする（一社）日本鉄源協会と緊密な連携・協力を図ることとします。

【本部他】

Ⅲ. 鉄スクラップの一層の循環促進についての行政や関連団体との議論・協議

(1)「国内の行政や鉄鋼関連団体との意見交換の推進」

鉄スクラップ業のカーボンニュートラルに向けた今後の対応策や不適正ヤード事業者の法令遵守等に関し、経済産業省金属課、環境省並びに警察庁をはじめ地方自治体とも意見交換を行い、効果的な対応が図られるよう努めます。

加えて、普通鋼電炉工業会との意見交換や経産省「サーキュラーパートナーズ」への対応等に関し日本鉄鋼連盟等とも連携を密に行うとともに、他の鉄鋼業界関連団体との意見交換を通じ的確な対応が図られるよう努めます。

【本部他】

(2)「諸外国の鉄スクラップの利活用拡大やカーボンニュートラルに向けた動向等の情報収集」

BIR や ReMA をはじめ CAMU や KOSA 等、諸外国の関係団体との相互交流を継続し、欧米やアジアにおけるネットワークを通じて、諸外国の鉄スクラップの利活用拡大やカーボンニュートラルの動向等に関する情報収集に努めます。

また、国際会議等の場で日本の優れた鉄リサイクルシステムや技術を引き続き発信していくことにより、日本の鉄リサイクル業のプレゼンスの向上に努めます。

【本部他】

Ⅳ. 鉄リサイクル業界の社会的認知度の向上

(1)「内外に向けた情報発信の強化：工業会ホームページの更なる充実化等に向けた取り組み」

工業会の本部、各支部・委員会が実施する各種事業活動等に関し、前年度に引き続き定例会長記者会見を開催し、内外に向けての発信強化を図り、工業会活動の積極的な PR に努めます。

特に、2025 年は当工業会が 1975 年 7 月 1 日に創設されてから 50 周年の記念すべき年であり、会員各社に記念品を贈呈することも含め、広範な PR 活動を展開することといたします。

また、工業会ホームページについては、業界紙記者による市況解説動画の発信など内外に向けた有益な情報やタイムリーな情報を掲載し、充実

化に努めるとともに利便性を高め、多くの方々に閲覧していただけるページ制作に努めます。

【広報委員会・本部】

(2)「機関誌の更なる充実化に向けた取り組み」

工業会の活動報告、業界事業の紹介や各地のトピックス等を掲載する機関誌『鉄リサイクルニュース』を発行します。掲載記事については広く投稿を呼び掛け、紙面の充実化を図ります。

【広報委員会・本部】

(3)「鉄スクラップの環境価値の PR の継続」

今年度も「鉄スクラップの環境価値」の PR を継続し、対外発信を積極的に取り組んで参ります。日本鉄鋼連盟より新たに公表された「鉄スクラップの環境価値」(CO₂ マイナス 1.28t) については、環境委員会とも連携して積極的な PR 活動を行ないます。具体的には既存 YouTube の 15 秒動画に音声等を追加するなど再加工を行ない新たな PR ツールを構築し、ターゲットを絞った効果的な発信に努めてまいります。

【広報委員会・本部】

以 上

2025年度 予算書
収支計算書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

< 収入の部 >

単位：千円

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	前年度決算額 (見込) (C)	差異 (C)-(B)	差異 (A)-(B)
1. 入会金収入	100	0	550	550	100
2. 会費収入					
正 会 員 会 費	123,280	124,120	124,120	0	△ 840
賛 助 会 費	6,220	6,070	6,070	0	150
期 中 加 入 会 費	0	0	425	425	0
独 自 会 費	24,499	16,374	18,234	1,860	8,125
(うち 委員会関係)	(700)	(710)	(240)	(△ 470)	(△ 10)
(うち 支部関係)	(15,430)	(9,090)	(11,967)	(2,877)	(6,340)
(うち 部会関係)	(8,369)	(6,574)	(6,027)	(△ 547)	(1,795)
会費収入合計	153,999	146,564	148,849	2,285	7,435
3. 事業収入					
事 業 幹 旋 手 数 料	0	30	0	△ 30	△ 30
事 務 受 託 料	600	600	600	0	0
出 版 物	800	1,000	700	△ 300	△ 200
事業収入合計	1,400	1,630	1,300	△ 330	△ 230
4. 全国大会・総会収入	7,871	30,940	31,405	465	△ 23,069
5. 雑 収 入					
受 取 利 息	213	340	214	△ 126	△ 127
雑 収 入	760	900	2,551	1,651	△ 140
雑収入合計	973	1,240	2,765	1,525	△ 267
当期収入合計 (X)	164,343	180,374	184,869	4,495	△ 16,031
前期繰越収支差額	209,251	254,497	245,532	△ 8,965	△ 45,246
(うち 本部)	(108,652)	(147,510)	(140,683)	(△ 6,827)	(△ 38,858)
(うち 支部)	(49,439)	(53,791)	(53,841)	(50)	(△ 4,352)
(うち 部会)	(51,164)	(53,197)	(51,008)	(△ 2,189)	(△ 2,033)
収入合計 (Y)	373,594	434,871	430,401	△ 4,470	△ 61,277

< 支出の部 >

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	前年度決算額 (見込) (C)	差異 (C)-(B)	差異 (A)-(B)
1. 事業費					
本 部 運 営 費	12,760	12,550	9,360	△ 3,190	210
支 部 運 営 費	73,289	64,759	63,643	△ 1,116	8,530
(うち 部会)	(20,161)	(18,182)	(16,114)	(△ 2,068)	(1,979)
運 営 委 員 会	20,220	18,645	12,024	△ 6,621	1,575
財 務 委 員 会	3,900	3,280	3,528	248	620
商 社 流 通 委 員 会	200	250	100	△ 150	△ 50
業 務 対 策 委 員 会	6,750	9,380	5,481	△ 3,899	△ 2,630
環 境 委 員 会	5,304	4,665	2,792	△ 1,873	639
広 報 委 員 会	27,955	17,019	16,626	△ 393	10,936
自動車リサイクル法委員会	2,350	2,350	1,498	△ 852	0
港 湾 委 員 会	1,860	1,860	722	△ 1,138	0
出 版 物 費 用	800	1,000	738	△ 262	△ 200
全国大会・総会関係費用	16,090	36,144	38,047	1,903	△ 20,054
(うち 開催支部)	(7,189)	(28,454)	(32,182)	(3,728)	(△ 21,265)
事業費合計	171,478	171,902	154,559	△ 17,343	△ 424

※ 1. 本部事業費 運営委員会は適正ヤード推進委員会 及び 国際活動を含む

< 支出の部 >

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	前年度決算額 (見込) (C)	差異 (C)-(B)	差異 (A)-(B)
2. 本部管理費					
人 件 費					
給 料 手 当	48,000	35,600	34,000	△ 1,600	12,400
外 部 理 事 手 当	500	540	450	△ 90	△ 40
福 利 厚 生 費	7,000	6,400	5,400	△ 1,000	600
退職給付引当資産積立支出	1,300	1,300	1,300	0	0
人 件 費 小 計	56,800	43,840	41,150	△ 2,690	12,960
事 務 所 費					
借 室 料	9,610	9,610	9,600	△ 10	0
共 益 費	3,960	3,960	3,930	△ 30	0
機 器 賃 借 料	3,000	2,300	1,800	△ 500	700
事務所費 小 計	16,570	15,870	15,330	△ 540	700
旅費交通費	2,000	2,000	950	△ 1,050	0
事 務 費					
通 信 費	680	600	570	△ 30	80
事 務 用 品 費	400	400	250	△ 150	0
消 耗 品 費	1,500	500	1,400	900	1,000
印 刷 製 本 費	450	100	150	50	350
図 書 費	600	600	580	△ 20	0
会 議 費	200	200	80	△ 120	0
他 団 体 会 費 等	120	120	120	0	0
慶 弔 費	100	100	340	240	0
広 報 宣 伝 費	500	500	300	△ 200	0
雑 費	300	200	2,300	2,100	100
事 務 費 小 計	4,850	3,320	6,090	2,770	1,530
本部管理費合計	80,220	65,030	63,520	△ 1,510	15,190
3. 租税公課	1,700	1,100	1,630	530	600
4. 什器備品購入支出	0	0	966	966	0
5. 雑損失					
未 収 会 費	0	0	475	475	0
雑 損 失 合 計	0	0	475	475	0
当期支出合計(Z)	253,398	238,032	221,150	△ 16,882	15,366
当期収支差額(X)-(Z)	△ 89,055	△ 57,658	△ 36,281	21,377	△ 31,397
(うち 本部)	(△ 77,594)	(△ 50,042)	(△ 32,031)	(18,011)	(△ 27,552)
(うち 支部)	(△ 7,845)	(△ 4,511)	(△ 4,404)	(107)	(△ 3,334)
(うち 部会)	(△ 3,616)	(△ 3,105)	(157)	(3,262)	(△ 511)
次期繰越収支差額(Y)-(Z)	120,196	196,839	209,251	12,412	△ 76,643
(うち 本部)	(31,058)	(97,468)	(108,652)	(11,184)	(△ 66,410)
(うち 支部)	(42,235)	(50,118)	(49,439)	(△ 679)	(△ 7,883)
(うち 部会)	(46,908)	(49,255)	(51,164)	(1,909)	(△ 2,347)
支出合計	373,594	434,871	430,401	△ 4,470	△ 61,277

※ 本部 事務受託料 5,500千円 支部 事務委託費 5,500千円 相殺
 ※ 支部 全国大会・総会収入 1,125千円 本部 全国大会・総会関係費 1,125千円 相殺

役員の選任について(案)

<理事候補者>

2025 年 6 月 5 日付にて、米田 剛 業務執行理事・第四副会長が退任の意向を表明されたことから、新たに業務執行理事・第四副会長として向井氏を後任の理事候補者とする。

(敬称略)

◆エムエム建材株式会社	常務執行役員	むかい ひでき 向井 英輝
	製鋼原料本部長	

以 上

＜新任理事 候補者略歴＞

[理 事]

◆ 向井 英輝

1969 年 11 月 生まれ 55 歳
1993 年 4 月 三菱商事株式会社 入社 本社製鋼原料部貿易チーム
2003 年 7 月 株式会社メタルワン 鋼管部プラント鋼管課
2009 年 10 月 同社 冷鉄源事業部貿易課長
2011 年 3 月 The Wharton School of the University of Pennsylvania EDP
修了
2011 年 4 月 株式会社メタルワン建材 製鋼原料部貿易課長
2015 年 4 月 Metal One (Vietnam) ,Ltd. ハノイ支店長
2019 年 7 月 エムエム建材株式会社 中部支社副支社長
2022 年 3 月 韓国三菱商事株式会社 理事・総合素材本部長
2025 年 4 月 エムエム建材株式会社 常務執行役員製鋼原料本部長
現在に至る

以 上